

調査結果の概要

当調査結果から平成24年度の企業動向をみると、売上高については、製造業では減収となり、非製造業では増収となった。経常利益については、製造業、非製造業ともに増益となった。また、設備投資については、製造業では減少となり、非製造業では増加となった。在庫投資については、製造業、非製造業ともに減少となった。

なお、経常利益、剰余金の配当及び設備投資については、金融業、保険業及び全産業（金融業、保険業を含む）の計数も示している。

（注）ここでいう「全産業」及び「非製造業」は「金融業、保険業」を除く。また、「全産業」「非製造業」「金融業、保険業」「全産業（金融業、保険業を含む）」は、日本郵政グループを含む。

1. 収益の状況

(1) 売上高（第1表）

売上高は1,374兆5,105億円、前年度（1,381兆469億円）を6兆5,364億円下回り、対前年度増加率（以下「増加率」という）は△0.5%（前年度△0.3%）となった。

業種別の増加率をみると、製造業では、輸送用機械で増収となったものの、食料品、金属製品、情報通信機械などで減収となったことから、製造業全体では△3.9%（同△0.3%）となった。

一方、非製造業では、卸売業、小売業、不動産業などで減収となったものの、建設業、運輸業、郵便業、情報通信業などで増収となったことから、非製造業全体では0.9%（同△0.4%）となった。

(2) 経常利益（第1表、第2表）

経常利益は48兆4,611億円、前年度（45兆2,748億円）を3兆1,863億円上回り、増加率は7.0%（前年度3.5%）となった。

業種別の増加率をみると、製造業では、石油・石炭、食料品、生産用機械などで減益となったものの、輸送用機械、情報通信機械、はん用機械などで増益となったことから、製造業全体では5.7%（同△6.1%）となった。

一方、非製造業では、不動産業、電気業、物品賃貸業などで減益となったものの、建設業、情報通信業、運輸業、郵便業などで増益となったことから、非製造業全体では7.7%（同9.0%）となった。

また、全産業（金融業、保険業を含む）の経常利益は59兆2,233億円となり、金融業、保険業の経常利益は10兆7,623億円となった。

(3) 売上高利益率（第1図、第2図）

売上高営業利益率は2.9%（前年度2.8%）となり、売上高経常利益率は3.5%（同3.3%）となった。

売上高営業利益率を業種別でみると、製造業では2.9%（同2.8%）となり、非製造業では2.9%（同2.8%）となった。

売上高経常利益率を業種別でみると、製造業では4.1%（同3.7%）となり、非製造業では3.3%（同3.1%）となった。

2. 剰余金の配当（第3表）

全産業の当期純利益は23兆8,343億円で、前年度（19兆1,389億円）を4兆6,954億円上回った。

また、全産業（金融業、保険業を含む）の当期純利益は30兆5,697億円となり、金融業、保険業の当期純利益は6兆7,354億円となった。

3. 付加価値等（第3図、第4図）

全産業の付加価値は272兆3,402億円で、前年度（275兆1,343億円）を2兆7,941億円下回った（増加率△1.0%）。

また、全産業の付加価値率は19.8%（前年度19.9%）となり、全産業の労働生産性は666万円（同668万円）となった。

4. 投資の状況

(1) 設備投資（第4表、第5図、参考表）

全産業の設備投資額は34兆6,431億円であり、前年度（33兆3,165億円）を1兆3,266億円上回り、増加率は4.0%（前年度0.7%）となった。

業種別の増加率をみると、製造業では、輸送用機械、業務用機械、石油・石炭などで増加したものの、情報通信機械、電気機械、化学などで減少したことから、製造業全体では△2.2%（同△0.1%）となった。一方、非製造業では、不動産業、運輸業、郵便業、情報通信業などで減少したものの、卸売業、小売業、サービス業、建設業などで増加したことから、非製造業全体では7.1%（同1.1%）となった。

また、全産業（金融業、保険業を含む）の設備投資額は36兆1,443億円となり、金融業、保険業の設備投資額は1兆5,012億円となった。

(2) 在庫投資（第5表）

全産業の在庫投資額は2,583億円であり、前年度（3兆8,806億円）に比べ3兆6,223億円減少した。

業種別にみると、製造業では、前年度と比べ、電気機械、石油・石炭、鉄鋼などで減少し、在庫投資額は2,564億円となった。非製造業では、前年度と比べ、卸売業、小売業、建設業などで減少し、在庫投資額は20億円となった。

全産業の在庫率は7.6%で、前年度（7.6%）と同水準となった。

5. 自己資本比率（第6表）

全産業の自己資本比率は37.4%となり、前年度より2.5ポイント上昇した。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに前年度を上回った。

資本金階層別にみると、全ての階層において、前年度を上回った。

また、全産業（金融業、保険業を含む）の自己資本比率は18.5%となり、金融業、保険業の自己資本比率は5.9%となった。

6. 資金事情

(1) 資金調達（第7表、第6図の1）

全産業の資金調達は61兆4,903億円となり、前年度（55兆922億円）を6兆3,981億円上回った。

項目別にみると、外部調達は、増資が増加したとともに、借入金、社債が増加したため、調達額は2,506億円となり、前年度（△6兆4,635億円）を6兆7,141億円上回った。

一方、内部調達は、内部留保が増加したものの、減価償却が減少したため、調達額は61兆2,397億円となり、前年度（61兆5,557億円）を3,160億円下回った。

(2) 資金運用状況（第7表、第6図の2）

全産業の資金需要は43兆7,592億円となり、前年度（43兆4,342億円）を3,250億円上回った。

項目別にみると、運転資金が2兆9,448億円下回ったものの、固定資産投資が3兆2,698億円上回ったため、資金需要は3年連続増加した。

一方、資金運用は17兆7,311億円となり、前年度（11兆6,581億円）を6兆730億円上回った。

項目別にみると、その他の投資が減少したものの、現金・預金、有価証券が増加したため、運用

額は2年連続増加した。

(3) 手元流動性（第7図）

全産業の手元流動性は13.6%で、前年度（13.4%）を0.2ポイント上回った。業種別にみると、製造業は前年度（13.0%）を0.1ポイント上回る13.1%であり、非製造業は前年度（13.6%）を0.2ポイント上回る13.8%となった。

7. その他（第8表）

調査結果の計数については、平成21年度年次別調査から、日本郵政グループを含んだ計数となっている。参考のため、平成20年度の日本郵政グループを含む売上高・経常利益・設備投資を記載した。

第1表 売上高, 経常利益等

(単位: 億円, %)

区分	項目	売上高		営業利益		経常利益	
			増加率		増加率		増加率
全	産業	13,745,105	△0.5	400,241	2.7	484,611	7.0
	製造業	3,865,086	△3.9	112,405	1.0	156,960	5.7
	食品	477,621	△5.9	11,684	△25.6	14,445	△16.1
	化学	382,252	△1.3	27,198	△2.8	32,187	△6.6
	石油・石炭	189,672	△5.8	1,516	△71.0	1,356	△75.4
	鉄鋼	162,747	△9.9	△132	△105.7	1,369	△56.2
	金属製品	175,277	△11.3	5,332	11.6	6,358	△1.0
	はん用機械	56,380	△1.0	2,566	16.2	3,291	21.7
	生産用機械	211,803	△1.1	7,303	△21.7	8,971	△20.6
	業務用機械	130,011	△2.6	6,152	△17.5	8,111	△11.0
	電気機械	280,772	△5.4	4,936	△33.3	8,929	△18.9
	情報通信機械	310,309	△6.0	579	△60.0	5,792	73.6
	輸送用機械	666,004	7.2	22,617	236.9	35,647	99.1
非	製造業	9,880,019	0.9	287,836	3.4	327,651	7.7
	建設業	1,149,917	5.1	22,448	47.4	27,752	60.3
	卸売業、小売業	5,078,829	△0.7	78,824	△5.0	102,275	△0.6
	不動産業	326,817	△8.5	32,509	△22.3	31,019	△6.2
	物品賃貸業	139,161	2.5	8,433	△6.8	8,682	△6.9
	情報通信業	579,259	5.9	46,118	15.6	49,483	16.9
	運輸業、郵便業	675,714	7.1	26,264	20.1	26,133	22.7
	電気業	192,229	5.9	△10,246	*	△12,954	*
	サービス業	1,615,987	0.7	70,778	9.1	79,831	6.0

- (注) 1. 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。
2. 平成21年度年次別調査から、日本郵政㈱、郵便事業㈱、郵便局㈱を含んだ計数となっている。
なお、平成24年10月1日付で郵便事業㈱と郵便局㈱の合併に伴い、日本郵便㈱が発足している。
3. *印は前年度の営業利益及び経常利益が負数のため算出できないものである。

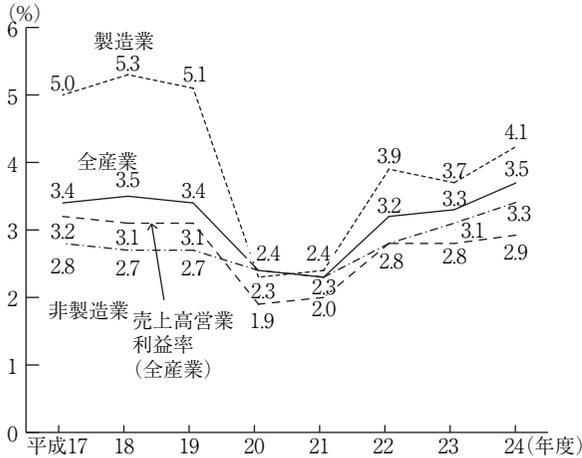
第2表 経常利益の推移

(単位: 億円, %)

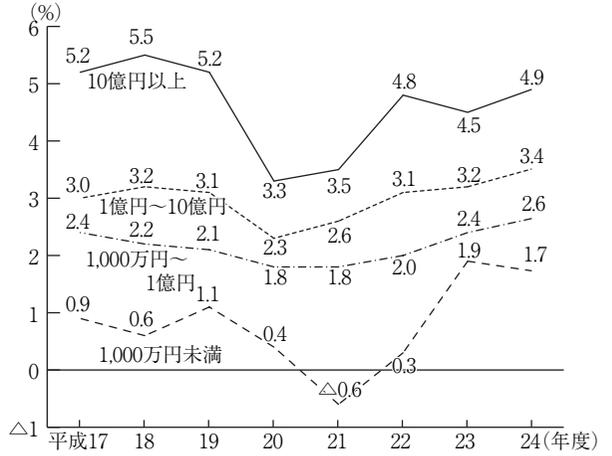
区分	年度	20		21		22		23		24	
			増加率								
全	産業	354,623	△33.7	321,188	△9.4	437,275	36.1	452,748	3.5	484,611	7.0
	製造業	101,844	△57.4	91,102	△10.5	158,083	73.5	148,508	△6.1	156,960	5.7
	非製造業	252,779	△14.6	230,086	△9.0	279,192	21.3	304,239	9.0	327,651	7.7
全産業(金融業、保険業を含む)		318,788	—	380,365	19.3	507,745	33.5	540,268	6.4	592,233	9.6
	金融業、保険業	△35,835	—	59,178	*	70,469	19.1	87,521	24.2	107,623	23.0
	銀行業	△26,135	—	35,671	*	46,054	29.1	52,039	13.0	55,574	6.8
	貸金業等	△2,337	—	△2,252	*	△298	*	8,415	*	12,660	50.5
	金融商品取引業	△2,060	—	3,226	*	682	△78.9	2,282	234.6	5,977	162.0
	その他の金商	2,696	—	762	△71.7	2,907	281.2	89	△96.9	4,587	5,037.6
	保険業(集約)	△9,194	—	20,434	*	19,843	△2.9	23,319	17.5	27,411	17.5
	生命保険業	△6,610	—	16,901	*	17,542	3.8	22,515	28.4	23,615	4.9
	損害保険業	△2,584	—	3,533	*	2,301	△34.9	804	△65.1	3,796	372.3
	その他の保険業	1,195	—	1,336	11.7	1,282	△4.0	1,377	7.4	1,413	2.6

- (注) 1. 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。
2. 平成21年度調査から、日本郵政グループ及び㈱商工組合中央金庫を含んだ計数となっている。
3. *印は前年度の経常利益が負数のため算出できないものである。

第1図 売上高経常利益率等の推移（業種別）



第2図 売上高経常利益率の推移（全産業：資本金階層別）



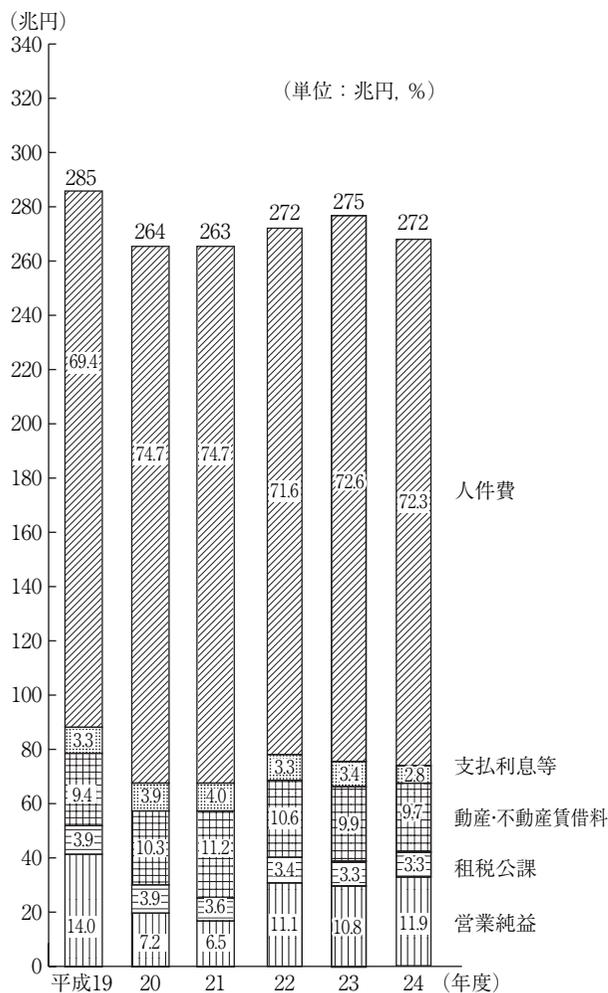
第3表 剰余金の配当の推移（全産業）

（単位：億円，％）

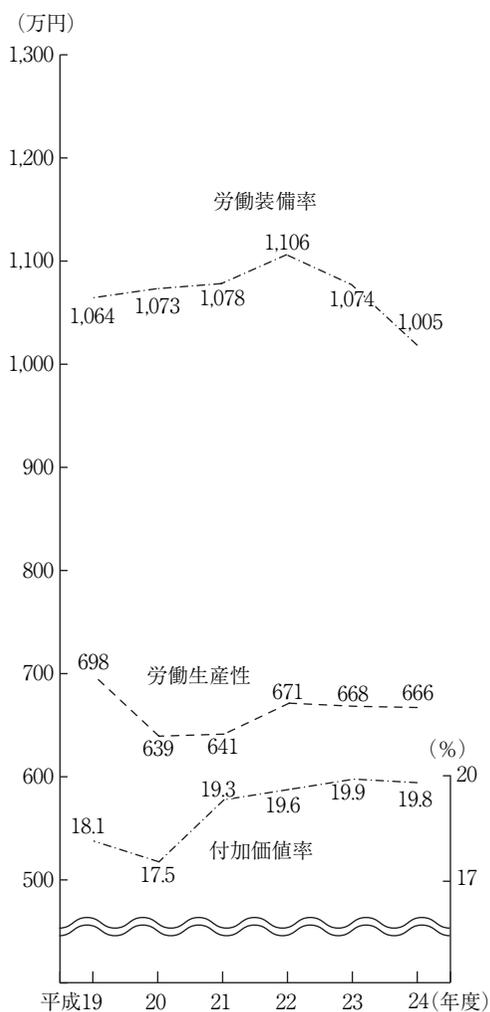
区 分	年度		20		21		22		23		24	
				構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
全 産 業												
当期純利益	73,909	100.0	92,239	100.0	186,864	100.0	191,389	100.0	238,343	100.0		
配 当 金	122,098	165.2	122,851	133.2	103,574	55.4	119,005	62.2	139,574	58.6		
内 部 留 保	△48,189	△65.2	△30,611	△33.2	83,290	44.6	72,384	37.8	98,769	41.4		
全産業(金融業、保険業を含む)												
当期純利益	28,120	100.0	123,197	100.0	220,942	100.0	228,662	100.0	305,697	100.0		
配 当 金	138,570	492.8	148,826	120.8	126,177	57.1	144,973	63.4	173,310	56.7		
内 部 留 保	△110,450	△392.8	△25,629	△20.8	94,765	42.9	83,689	36.6	132,387	43.3		
金 融 業、保 険 業												
当期純利益	△45,789	100.0	30,958	100.0	34,078	100.0	37,273	100.0	67,354	100.0		
配 当 金	16,472	△36.0	25,975	83.9	22,603	66.3	25,968	69.7	33,736	50.1		
内 部 留 保	△62,261	136.0	4,982	16.1	11,475	33.7	11,305	30.3	33,618	49.9		

(注) 1. 当期純利益=経常利益+特別利益-特別損失-法人税、住民税及び事業税-法人税等調整額
 2. 内部留保=当期純利益-配当金
 3. 平成21年度調査から、日本郵政グループ及び㈱商工組合中央金庫を含んだ計数となっている。

第3図 付加価値の推移（全産業：構成比）



第4図 付加価値関連比率の推移（全産業）



- (注) 1. $\text{付加価値率} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{売上高}} \times 100$
 2. $\text{従業員1人当たり付加価値額 (労働生産性)} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{従業員数}}$
 3. $\text{労働装備率} = \frac{\text{有形固定資産 (建設仮勘定を除く) (期首・期末平均)}}{\text{従業員数}}$

第4表 設備投資の推移

(単位: 億円, %)

区 分	22		23		24	
		増加率		増加率		増加率
全 産 業	330,802	△0.2	333,165	0.7	346,431	4.0
	(332,633)	(0.4)	(332,690)	(0.0)	(343,572)	(3.3)
製 造 業	112,667	4.7	112,565	△0.1	110,135	△2.2
	(112,719)	(3.5)	(112,846)	(0.1)	(109,670)	(△2.8)
食 料 品	9,463	1.8	11,548	22.0	11,356	△1.7
化 学	13,029	△0.9	14,572	11.8	12,351	△15.2
石 油 ・ 石 炭	1,241	△66.3	941	△24.2	1,352	43.7
鉄 鋼	8,087	△23.4	8,981	11.1	9,192	2.4
金 属 製 品	5,431	△25.6	5,229	△3.7	4,481	△14.3
は ん 用 機 械	751	△59.7	1,088	44.8	1,207	10.9
生 産 用 機 械	4,575	5.5	6,370	39.3	6,122	△3.9
業 務 用 機 械	4,106	11.2	3,559	△13.3	4,151	16.6
電 気 機 械	9,706	11.2	11,629	19.8	9,171	△21.1
情 報 通 信 機 械	14,480	116.2	11,711	△19.1	9,157	△21.8
輸 送 用 機 械	14,012	4.9	14,110	0.7	19,069	35.1
非 製 造 業	218,134	△2.5	220,600	1.1	236,296	7.1
	(219,913)	(△1.1)	(219,844)	(△0.0)	(233,901)	(6.4)
建 設 業	10,275	△23.1	11,994	16.7	15,575	29.9
卸 売 業、小 売 業	42,945	7.9	36,312	△15.4	45,340	24.9
不 動 産 業	19,258	△17.8	25,438	32.1	22,350	△12.1
物 品 賃 貸 業	16,418	90.9	11,132	△32.2	14,183	27.4
情 報 通 信 業	39,873	△4.5	37,333	△6.4	36,361	△2.6
運 輸 業、郵 便 業	26,646	△8.5	29,365	10.2	26,823	△8.7
電 気 業	22,183	17.5	20,514	△7.5	20,957	2.2
サ ー ビ ス 業	33,284	△20.3	41,447	24.5	48,089	16.0
全産業(金融業、保険業を含む)	346,523	△1.5	347,815	0.4	361,443	3.9
	(348,186)	(△0.6)	(347,225)	(△0.3)	(357,990)	(3.1)
金 融 業、保 険 業	15,721	△23.1	14,650	△6.8	15,012	2.5
	(15,554)	(△18.4)	(14,535)	(△6.5)	(14,418)	(△0.8)
銀 行 業	9,317	△40.1	8,970	△3.7	8,998	0.3
貸 金 業 等	1,175	*	838	△28.7	1,860	122.1
金 融 商 品 取 引 業	927	△48.1	824	△11.1	925	12.2
そ の 他 の 金 商	449	△68.0	272	△39.4	352	29.3
保 険 業 (集 約)	3,601	8.3	3,375	△6.3	2,491	△26.2
生 命 保 険 業	2,564	△3.6	2,685	4.8	1,816	△32.4
損 害 保 険 業	1,037	56.1	690	△33.5	675	△2.1
そ の 他 の 保 険 業	252	36.3	371	46.9	385	3.9

(注) 1. 設備投資=調査対象年度中の有形固定資産(土地を除く)増減額+ソフトウェア増減額+減価償却費+特別減価償却費

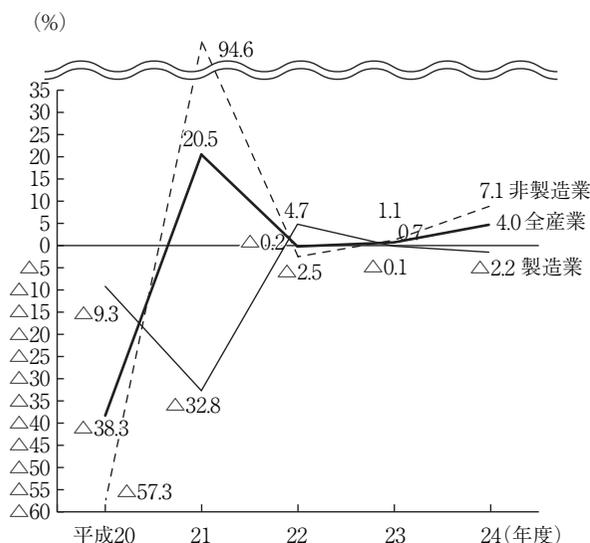
2. *印は前年度の設備投資が負数のため算出できないものである。

3. () 書きは、ソフトウェア増減額を除いたものである。

4. 平成21年度調査から、日本郵政グループ及び㈱商工組合中央金庫を含んだ計数となっている。

5. 平成21年度調査以降は、「物品賃貸業」は含まれていないが、「宿泊、飲食サービス業」が含まれている。

第5図 設備投資（対前年度増加率）



「リース取引に関する会計基準」の改正（注）以前は、ファイナンス・リースにおけるリース物件については、貸し手側では固定資産として計上され、借り手側ではオフバランス処理されることが多かったが、同基準の改正により、貸し手側では流動資産に計上され、借り手側では固定資産に計上されることとなった。

年次別法人企業統計調査では、調査対象年度中の有形固定資産（土地を除く）増減額及びソフトウェア増減額に減価償却費及び特別減価償却費を加算したものを設備投資として扱っているため、設備投資の計数には、上記会計基準の改正では影響していると考えられる。なお、全産業から貸し手側であるリース業を除いた計数は参考表のとおりである。

〔注〕改正後（新）「リース取引に関する会計基準」の適用時期は、平成20年4月1日以後開始する事業年度より適用。ただし、平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用することができる。

第5表 在庫投資の推移

(単位：億円，%)

区分	22	23	24
全産業	6,184	38,806	2,583
製品・商品	△8,763	22,464	11,137
仕掛品	4,784	5,851	△12,647
原材料・貯蔵品	10,163	10,491	4,094
製造業	15,608	21,965	2,564
石油・石炭	2,629	4,693	802
鉄鋼	3,200	2,020	△732
はん用機械	376	172	△537
生産用機械	△464	313	55
業務用機械	592	931	258
電気機械	2,669	1,288	△3,371
情報通信機械	2,504	827	1,862
非製造業	△9,424	16,840	20
建設業	△11,369	△626	△1,982
卸売業、小売業	306	16,005	8,727
不動産業	△3,894	△3,763	△1,716
在庫率	7.4	7.6	7.6

- (注) 1. 在庫投資 = 調査対象年度中の棚卸資産増減額
 2. 在庫率 = (棚卸資産(期末) / 売上高) × 100
 3. 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。
 4. 平成21年度年次別調査から、日本郵政㈱、郵便事業㈱、郵便局㈱を含んだ計数となっている。なお、平成24年10月1日付で郵便事業㈱と郵便局㈱の合併に伴い、日本郵便㈱が発足している。

(参考表) 設備投資の推移

(単位：億円，%)

区分	20		21		22		23		24	
	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率
全産業 (リース業を除く)	379,571	△0.9	326,693	△13.9	319,852	△2.1	327,619	2.4	337,372	3.0
非製造業 (リース業を除く)	219,522	6.2	219,090	△0.2	207,185	△5.4	215,054	3.8	227,237	5.7
リース業	△104,603	△266.8	4,673	*	10,949	134.3	5,546	△49.3	9,059	63.3
資本金別 (リース業を除く)										
10億円以上	213,996	△3.9	169,080	△21.0	183,791	8.7	180,317	△1.9	173,505	△3.8
1億円～10億円	47,529	0.5	42,058	△11.5	40,622	△3.4	40,169	△1.1	42,845	6.7
1,000万円～1億円	90,661	△0.2	95,744	5.6	78,779	△17.7	83,114	5.5	90,916	9.4
1,000万円未満	27,384	22.4	19,812	△27.7	16,661	△15.9	24,020	44.2	30,106	25.3

- (注) 1. 設備投資 = 調査対象年度中の有形固定資産（土地を除く）増減額 + ソフトウェア増減額 + 減価償却費 + 特別減価償却費
 2. 平成21年度年次別調査から、日本郵政㈱、郵便事業㈱、郵便局㈱を含んだ計数となっている。なお、平成24年10月1日付で郵便事業㈱と郵便局㈱の合併に伴い、日本郵便㈱が発足している。
 3. *印は前年度の設備投資が負数のため算出できないものである。

第6表 自己資本比率の推移

(単位：%)

区分	年度	20	21	22	23	24
全産業		33.9	34.5	35.6	34.9	37.4
製造業		42.3	43.7	44.3	43.2	43.9
非製造業		30.4	30.6	32.0	31.6	34.7
資本金						
10億円以上		40.8	42.4	42.8	42.2	42.7
1億円以上10億円未満		32.9	34.9	34.8	34.5	37.9
1,000万円以上1億円未満		29.6	27.8	31.8	30.7	33.7
1,000万円未満		11.4	9.6	5.7	7.6	12.2

(単位：%)

区分	年度	20	21	22	23	24
全産業（金融業、保険業を含む）		18.1	17.4	17.7	17.7	18.5
金融業、保険業		4.5	5.4	5.0	5.4	5.9
全産業（金融業、保険業を含む）	資本金					
10億円以上		15.4	15.1	15.1	15.2	15.4
1億円以上10億円未満		27.1	28.9	29.1	28.9	31.9
1,000万円以上1億円未満		28.0	27.0	30.1	29.4	32.3
1,000万円未満		10.1	6.6	4.8	8.0	12.3
金融業、保険業	資本金					
10億円以上		4.3	4.9	4.8	5.1	5.6
1億円以上10億円未満		8.3	8.9	9.2	9.1	10.4
1,000万円以上1億円未満		8.4	20.8	9.6	12.3	11.0
1,000万円未満		2.1	0.2	1.8	11.2	13.1

(注) 1. 自己資本比率 = [(純資産 - 新株予約権) / 総資本] × 100

2. 平成21年度調査から、日本郵政グループ及び特商工組合中央金庫を含んだ計数となっている。

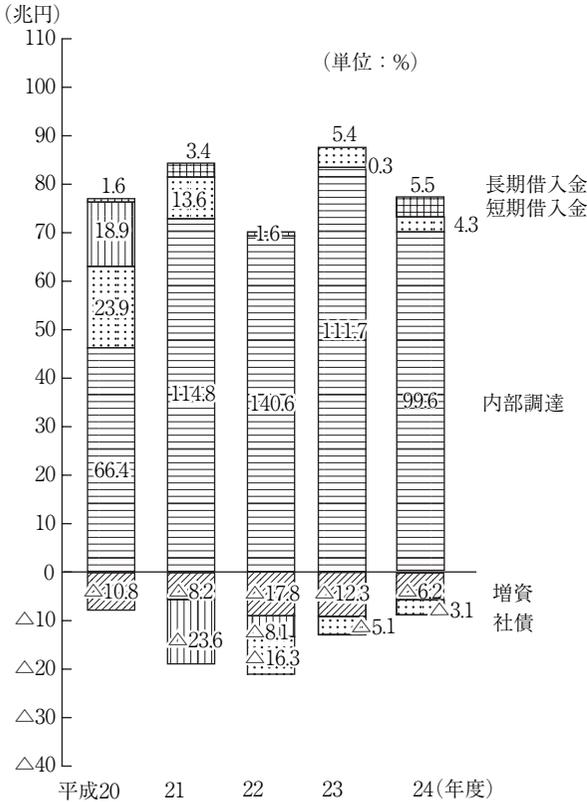
第7表 資金需給状況(全産業)

(単位：億円，%)

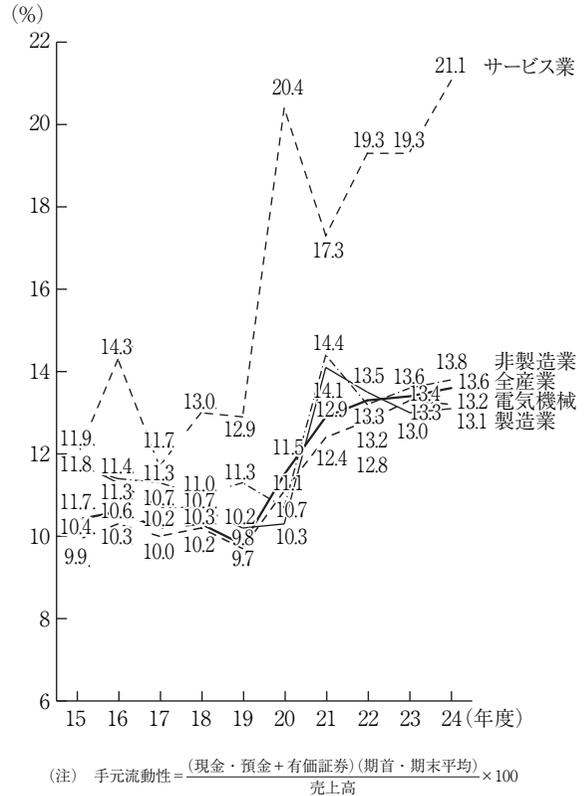
区 分		年 度		21		22		23		24	
			増加率		増加率		増加率		増加率		
資 金 調 達	外 部 調 達	△65,655	△152.1	△179,821	*	△64,635	*	2,506	*		
	増 資	△36,557	*	△78,698	*	△67,718	*	△38,417	*		
	社 債	15,235	150.5	6,982	△54.2	△28,329	△505.8	△19,109	*		
	借 入 金	△44,333	△127.6	△108,104	*	31,412	*	60,032	91.1		
	長 期	60,364	△32.9	△72,180	△219.6	29,980	*	33,824	12.8		
	短 期	△104,696	△247.9	△35,924	*	1,432	*	26,208	1,730.2		
	内 部 調 達	508,938	104.0	622,266	22.3	615,557	△1.1	612,397	△0.5		
	内 部 留 保	103,932	*	231,542	122.8	239,030	3.2	258,573	8.2		
	減 価 償 却	405,006	△7.4	390,724	△3.5	376,528	△3.6	353,825	△6.0		
	調 達 計	443,284	18.0	442,445	△0.2	550,922	24.5	614,903	11.6		
資 金 運 用 状 況	資 金 需 要	固 定 資 産 投 資	350,441	8.3	344,939	△1.6	346,133	0.3	378,831	9.4	
		設 備 投 資	331,366	20.5	330,802	△0.2	333,165	0.7	346,431	4.0	
			(331,259)	(18.7)	(332,633)	(0.4)	(332,690)	(0.0)	(343,572)	(3.3)	
		土 地	24,160	△48.7	16,480	△31.8	18,788	14.0	31,567	68.0	
		無 形 固 定 資 産	△5,085	△457.5	△2,343	*	△5,821	*	833	*	
		運 転 資 金	△100,037	△231.1	△7,400	*	88,209	*	58,761	△33.4	
		在 庫 投 資	△111,871	*	6,184	*	38,806	527.5	2,583	△93.3	
		企 業 間 信 用 差 額	-	-	-	-	19,152	*	19,077	△0.4	
	そ の 他	11,834	△90.3	△13,584	△214.8	30,251	*	37,102	22.6		
	資 金 需 要 計	250,404	△37.4	337,539	34.8	434,342	28.7	437,592	0.7		
	資 金 運 用	現 金 ・ 預 金	24,179	*	57,048	135.9	2,636	△95.4	57,058	2,064.7	
		有 価 証 券	136,981	*	41,669	△69.6	61,568	47.8	113,882	85.0	
		流 動 (一 時 保 有)	13,113	*	△3,206	△124.4	186	*	△1,360	△830.7	
固 定 (投 資)		123,868	*	44,875	△63.8	61,382	36.8	115,241	87.7		
そ の 他 の 投 資		31,720	△65.2	6,189	△80.5	52,377	746.4	6,372	△87.8		
資 金 運 用 計	192,880	*	104,906	△45.6	116,581	11.1	177,311	52.1			

- (注) 1. 増資は資本金、資本準備金及び新株予約権の調査対象年度中の増減額である。
2. 短期借入金は受取手形割引残高を含む。
3. 内部留保は利益留保、引当金、特別法上の準備金、その他の負債（未払金等）の調査対象年度中の増減額の合計である。利益留保はその他資本剰余金、利益剰余金、その他（土地の再評価差額金、金融商品に係る時価評価差額金等）、自己株式の調査対象年度中の増減額。
4. 設備投資は有形固定資産（土地を除く）増減額とソフトウェア増減額、減価償却費の合計である。なお、（ ）書きは、ソフトウェア増減額を除いたものである。無形固定資産には、ソフトウェアが含まれていない。
5. 企業間信用差額（与信超）＝（受取手形＋売掛金＋受取手形割引残高）－（支払手形＋買掛金）。ただし、値が負の場合（受信超）は内部留保に含む。
6. 運転資金の「その他」＝その他の流動資産（短期貸付金等）＋繰延資産
7. その他の投資は長期貸付金、投資不動産等をいう。
8. 平成21年度年次別調査から、日本郵政㈱、郵便事業㈱、郵便局㈱を含んだ計数となっている。なお、平成24年10月1日付で郵便事業㈱と郵便局㈱の合併に伴い、日本郵便㈱が発足している。
9. *印は前年度の数値が負数のため算出できないものである。

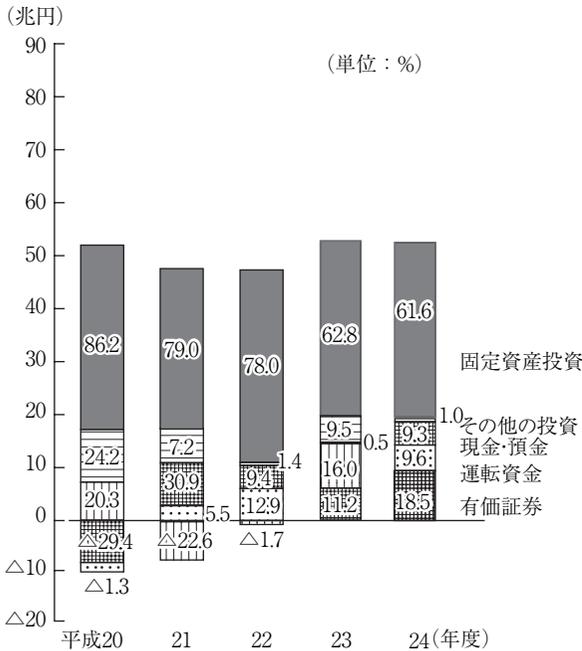
第6図の1 資金調達推移（全産業：構成比）



第7図 手元流動性の推移（業種別）



第6図の2 資金運用状況の推移（全産業：構成比）



第8表 日本郵政グループを含む売上高・経常利益・設備投資【売上高】

区分	年度	2008 (平成20)	2009 (平成21)	2010 (平成22)	2011 (平成23)	2012 (平成24)
全産業（金融業、保険業を除く）		15,117,558	13,680,196	13,857,426	13,810,469	13,745,105
非製造業（金融業、保険業を除く）		10,667,032	9,868,041	9,824,290	9,789,552	9,880,019

区分	年度	2008 (平成20)	2009 (平成21)	2010 (平成22)	2011 (平成23)	2012 (平成24)
全産業（金融業、保険業を含む）		327,312	380,365	507,745	540,268	592,233
全産業（金融業、保険業を除く）		357,152	321,188	437,275	452,748	484,611
非製造業（金融業、保険業を除く）		255,308	230,086	279,192	304,239	327,651
金融業、保険業		△29,840	59,178	70,469	87,521	107,623

区分	年度	2008 (平成20)	2009 (平成21)	2010 (平成22)	2011 (平成23)	2012 (平成24)
全産業（金融業、保険業を含む）		286,580	351,806	346,523	347,815	361,443
全産業（金融業、保険業を除く）		(288,301)	(350,322)	(348,186)	(347,225)	(357,990)
非製造業（金融業、保険業を除く）		115,526	223,763	218,134	220,600	236,296
金融業、保険業		(119,802)	(222,332)	(219,913)	(219,844)	(233,901)
金融業、保険業		11,005	20,439	15,721	14,650	15,012
		(8,715)	(19,063)	(15,554)	(14,535)	(14,418)

(注) 1. 設備投資＝調査対象年度中の有形固定資産（土地を除く）増減額＋ソフトウェア増減額－減価償却費＋特別減価償却費
2. () は、ソフトウェア増減額を除いたものである。